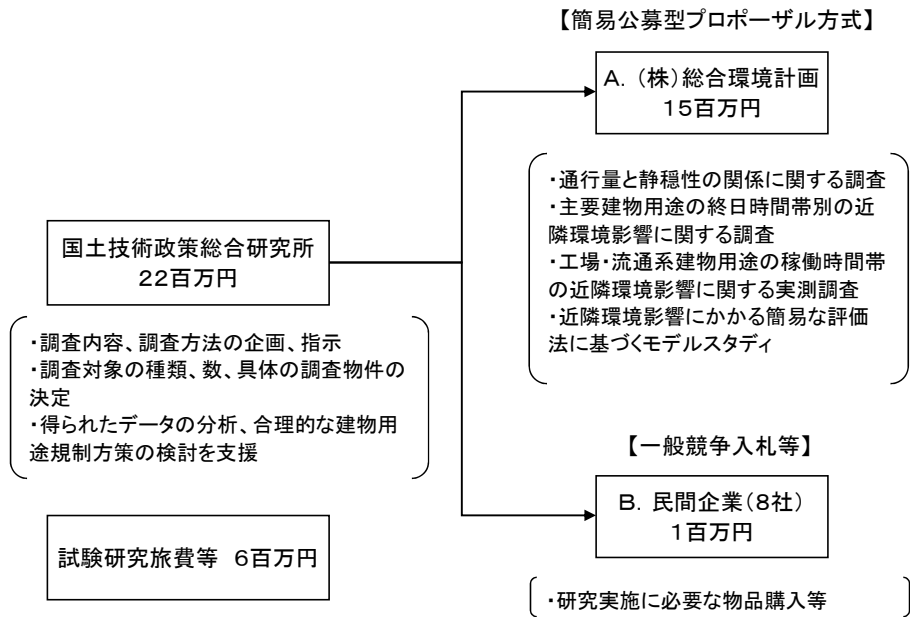


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建物用途規制の性能基準に関する研究		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	都市計画研究室 都市開発研究室		室長 明石達生
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)(H18.3.31閣議決 定) 社会資本整備審議会答申「人口減少等社会における市街地の 再編に対応した建築物整備のあり方について」(H18.2.1)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	都市計画(建築基準法)による建物用途の規制は、現行では業態の名称など一律的な規定で行われているが、より合理的な基準づくりやフレキシビリティのある運用を可能とするため、性能基準化に向けた基礎的研究を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建物用途が市街地環境に及ぼす影響度合いを定量的に計測・予測し指標値を評価する技術的手法を開発するとともに、各建物用途の影響特性および各用途地域の市街地環境の実測調査・分析を行うことにより、建築基準法の用途規制で守られるべき環境基準の明確化と、建物用途の立地許可条件の明確化のための検討を行う。					
実施状況	本事業(技術開発)は、平成19年度から平成21年度の3ヶ年で実施した。平成19~21年度の3年間にわたり、最近現れた新しい建物用途及び従来からの主要な建物用途を対象に、出入り交通や騒音等の環境影響特性について、現場実測調査によりピーク時間及び時間帯別のデータを収集した。加えて、平成19~20年度は建物用途の立地に関する住民許容度の把握、建物用途が周辺不動産取引価格に与える影響の把握、苦情多発建物用途と要因・解決策等の把握等を行った。平成21年度は、生活道路における交通量と静穏性の関係について実測調査・分析を行うとともに、建物用途の立地許可に関する判定チェックシート(試案)を作成し、モデルスタディを行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39	31	22	—	—
	執行額	39	31	22		
	執行率	100.0%	98.4%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。(本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない)</li> <li>・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている)。</li> <li>・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めた。</li> </ul>				
予算 チーム 監視の 所見率 化	【事業廃止】 一定の成果が得られたことから廃止。					
補 記	【予算科目】 ・133 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2122-08 試験研究旅費 2百万円 2百万円 ・13054-2123-09 試験研究費 19百万円 19百万円 ※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



A.(株)総合環境計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費	4.8			
その他	諸経費	3.9			
人件費	業務担当者人件費(現場実測調査、モデルスタディの実施等)	3.3			
その他	技術経費	2.2			
その他	消費税	0.7			
計		14.9	計		0
B.民間企業8社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

**【別紙】**

B.民間企業(8社) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)想像都市研究所	1.0
2	(株)藤原製作所つくば営業所	0.02
3	(株)日刊建設工業新聞	0.02
4	(株)建設通信新聞	0.02
5	(株)日刊建設産業新聞	0.02
6	(株)ヤマダ電機つくば営業所	0.01
7	丸善(株)筑波営業部	0.01
8	関彰商事(株)ビジネスソリューション部つくば支店	0.01
9		
10		